



企業の目的をめぐる半世紀

おかだ ふとし
岡田 太

近年株式会社の目的についての議論が活発に行われています。米国主要企業の経営者で構成されるビジネスラウンドテーブルが2019年8月、「企業の目的に関する声明」を公表し、2021年2月までに236名の経営者が署名しました。この声明は1997年以來の「株主第一主義」を見直し、企業は顧客、従業員、取引先、コミュニティおよび株主を含むすべてのステークホルダー（利害関係者）にコミットする（義務を果たす）ことを宣言しています。

2020年1月スイス・ダボスで開催された世界経済フォーラム年次総会のテーマは、「ステークホルダーがつくる、持続可能で結束した世界」でした。コロナ禍を、資本主義（社会）を再起動またはリセットする好機ととらえ、「ステークホルダー資本主義」への移行が求められています。グローバル経済は現在、大転換期にあるのかもしれませんが。

経済界の新たな潮流のなかで、2020年11月、米シカゴ大学のブース・ビジネススクールのカンティグラー・センターが「50年後のミルトン・フリードマン」を電子出版しました。これは1970年9月シカゴ大学教授のフリードマンが「ビジネスの社会的責任は利潤を増やすこと」との小論を『ニューヨーク・タイムズ・マガジン』に寄稿してから50年を記念し、社

会的責任に対する彼の教義を再評価した論文集です。

企業が利潤を追求するのは当然のことにように思えますが、フリードマンはそれをただ1つの社会的責任とし、たとえば法律が求める、または企業が最善であると考えた水準以上に公害除去の支出をすることは、株主の利益を損なう行為であると批判しています。同様の理由で企業による寄付も戒めています。このような「株主第一主義」の思想は大きな影響を与え、英米をはじめ多くの国で受け入れられました。

もっとも、フリードマンは企業の利潤最大化を正当化するうえで、条件を設けています。それは1962年に出版されたベストセラー『資本主義と自由』において、「ゲームのルールを守り、自由で開かれた競争を行うこと」であると述べています。そして、ルールを作成し、審判する役割を政府が担っています。独占や外部効果など「市場の失敗」も政府の介入が必要とされています。地球温暖化は外部効果の典型例です。化石燃料の市場価格に社会的コストが反映されていないため、利潤の最大化は一部の企業の株主にとっては望ましくても、社会的に見て好ましくありません。

また、「50年後のミルトン・フリードマン」において、ハーバード大学教授のオリバー・

ハートは必ずしもすべての株主が利潤の最大化を求めているとは限らないと述べています。地球温暖化を例にあげると、企業は個人が行うよりももっと効果的にカーボンフットプリント*を削減することができるため、温暖化を防ぎたい株主は利益の一部を犠牲にすることを厭わないでしょう。

さらに、「(パブリック) ベネフィット・コーポレーション」が近年注目を集めています。これは株主の利益だけでなく、社会または環境に関連する公益の実現を目指す会社(形態)をいいます。したがって、経営者は社会的責任の遂行を求める株主の負託に応える必要があります。2020年7月ニューヨーク証券取引所に上場したP2P保険会社のレモネードは、パブリック・ベネフィット・コーポレーションとして知られています。同社は保険料の剰余を加入者が指定する慈善団体に寄付する仕組みの保険商品を提供することを公益と定めています。営利・非営利を問わず公共の利益(for-benefit)を追求する点に特徴があります。これらは公・私・社会に次ぐ「第4セクター」と呼ばれることがあります。

それでは、協同組合の目的は何でしょうか。

協同組合の目的は、事業の利用を通じて組合員共通の利益(共益)を実現することです。利潤の最大化ではありません。また、協同組

合にも多様なステークホルダーが存在します。協同組合原則の1つに「地域社会への関与」があるように、「新しい公共」において公益の推進を担う役割が期待されています。海外では社会的協同組合のように、多様な利害関係者を内包するマルチ・ステークホルダー型の協同組合が存在します。

ハーバード大学教授のレベッカ・ヘンダーソンは、近著『資本主義の再構築』において、従業員所有型企业としてモンドragon協同組合の事例を紹介しています。生協のような顧客所有型企业とあわせて経済に占める比率と存在感を高めることが資本主義を再構築するうえで重要であると述べています。株式会社と異なり、協同組合は投資リターンよりも消費者や従業員の厚生を高めることを望んでおり、結果として企業に対する投資家の影響力を弱くすることができるからです。

最後にフリードマンは、社会的責任は企業ではなく、人が行うべきであると述べています。確かに、社会・環境問題を解決したい人々の思いから多様な組織形態が生まれました。50年間で株主の考え方も多様化しています。この意味での協同組合を含む企業の役割は、そのような人々の負託に応え、個人が行うよりも効果的な取り組みを通じて、社会価値を創造することだと考えます。

(日本大学商学部教授・共済理論研究会主査)

* 原材料調達から廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体を通して排出される商品やサービスの温室効果ガス排出量。これを二酸化炭素に換算して、商品やサービスに表示する。